2021年1月20日発行　奇数月隔月刊20日発行　通算370号

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！

ネットワーク
Network

NO.370　2021年
2月号

特集

東日本大震災 ～それぞれの10年

いいもの みぃ～つけた！　vol.29
NPO法人 杉並いずみ
手焼きのおせんべいと、手作りアクセサリー

思い立ったがボラ日
NPO法人 絵本カーニバル
ミニ絵本キットづくり

TVAC News vol.9
シンポジウム　コロナ禍とボランティア・市民活動 ～これまで と これから～

2020年のできごと
ボランティア・NPO・市民活動をめぐる動き



ミニ絵本キットづくり



どんな場所でも絵本カーニバルにかかればこんな素敵な空間になる。まるで魔法のよう！
写真提供＝NPO法人絵本カーニバル

思い立ったがボラ日（ジツ）

このコーナーでは、毎回一つの団体を取材し、活動内容やそこで活動するボランティアさんの生の声をお届けします。



スタッフがフェルトで制作しているテーマサイン。

「わあ！素敵」「かわいい！」――東京ボランティア・市民活動センターのフリースペースの机上にはフェルトの装飾や絵本、ワークショップ用のキット類が置かれていた。NPO法人絵本カーニバルのスタッフさんが取材前にセットしてくれたものだ。マスクはしていても、スタッフさんが笑顔なのがわかる。見知った間柄でも、取材となると最初は緊張するものだが、温かい空間に包まれ、こちらも自然とほほ笑んでいた。

絵本を飾り、舞台を整えることで、特別な空間をつくりあげる

絵本カーニバルでは、全国の子ども病院や小児病棟に長期入院している子どもたちとその家族に向け、絵本を展示した空間とワークショップなどの体験を届けている。体験型のものは、ミニ絵本づくりと音楽療法士によるワークショップだ。

病気の治療をする子どもたちにとって、学ぶ・遊ぶなど実際の体験を積むことは難しい。「絵本は体験を補い、さまざまな興味の世界の扉となり得ると考えたのが活動のきっかけです。医療機関や地域と連携・協力しながら絵本カーニバルを展開してきました」とスタッフさん。東日本大震災以降、被災地でも同様の活動を行っており、全国各地で150回以上、開催してきたそうだ。



活動内容について伺う。紙芝居を観ているようで楽しい。

スタッフさんは、資料を掲げながら、活動の様子を紙芝居のように語ってくれる。「展示空間が、コミュニケーションの場となることも目的の一つです。どんな場でも絵本を飾り、舞台を整えることで、多世代・多様な人が交流できる場へと空間ごとつくりかえています」

一人ひとりに寄り添うことで、絵本はより良い影響をもたらす

絵本展示をする本棚はダンボール製のものを持ち込む。空間や対象に合わせて幅や段数をアレンジできるからだ。壁などに装飾するフェルトのクラフトも、サイズの異なるものが数種、用意されている。ミニ絵



たくさんの本の中から好きな本を選ぶことができる。「どれがいいかな」という声が聞こえてきそう。写真提供＝NPO法人絵本カーニバル



ミニ絵本づくりのワークショップは人気のプログラムだ。写真提供＝NPO法人絵本カーニバル

本づくりは、両手が使いづらい子どものために、片手でもシールがはがせるような工夫が施してある。

小児病棟には、0歳から18歳まで年齢層が幅広い、さまざまな病気の子どもが入院している。絵本カーニバルでは、その一人ひとりのことを考えて本を選ぶ。「絵本は感性を育むもの。子どもだけではなく、ご家族や医療従事者の方々にも良い影響を与えるものと期待しています」と話す。

病院関係者の感想を読むと、〝期待〟だけでないことがわかる。「病院が病院じゃない世界になる」「別の病棟から足を運ぶ先生もいました」「化学療法でクリーンルームになってしまうと、どうしても、食欲がなくなったり、口内炎が出来たりして、食べれないっていう状態にもなるのですけど、そういう時に、親御さんはかわいそうだからと『たべるもの』のテレビや本を遠ざけるようにされることもあるのですが、逆に、食べる絵本を持っていくと『わーおいしそー！』と、子どもたちがほんとうに食べたつもりになって読むので、絵本の中で想像して楽しめる、すてきなものだなと感じています。」（アンケート原文ママ）



取材前にセットしていただいたミニ絵本のキット、装飾のフェルト、絵本。見るだけでワクワクがこみ上げる。

どんな状況でもできることを

新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの医療施設ではボランティアの受け入れを停止せざるを得ない状況だ。そうした中、子どもたちとの直接的な接触を伴わずに開催できる絵本展示活動に対する要望は高いという。対面で行うミニ絵本づくりのワークショップは現在できないが、1人分ずつ個包装したキットを病院に届けている。

絵本展示やキットの依頼は多く、楽しみに待ってくれているという。「活動をより知っていただき、支援の輪を広げたいと思っています。感染拡大の不安が収まり、一緒に活動していただける日を楽しみにしています」（絵本カーニバルからのメッセージ）

NPO法人 絵本カーニバル

〒114-0024　東京都北区西ヶ原1-20-16

次ページでは
活動内容を紹介しています

編集部が体験してみました！

思い立ったがジツ ボラ日



1 まずは、手づくりミニ絵本のつくり方を確認。



2 テープやのりを使わずに絵本のページをつくるために、台紙に切り込みを入れます。どんなしくみかは…体験者のみぞ知る！



3 スタッフさんに教えていただきながら、台紙を組み合わせ、表紙をつけます。



4 キットに入れるシールをそろえます。



5 完成のイメージ。見本に正確につくる子もいれば、アレンジして楽しむ子もいるそう。手づくりミニ絵本は、年齢や病状により選べるよう、いくつか種類が用意されています。



6 つくったキットを一部、いただきました！

Contents もくじ

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク Network
NO.370 2021年 2月号

深める ボランティア・市民活動に役立つ視点や情報をお届けします。

特集

東日本大震災～それぞれの10年

6 寄稿 “震災10年”を考える
—ボランティア・市民活動の課題をめぐって—
◇渡戸一郎　明星大学名誉教授

9 Voice from 3.11　みなさんの声を、お聞かせください
◇3.11から10年　私たちの思いと願い

13 インタビュー 東日本大震災から地域へ　みんなでつくる日野の防災プロジェクト
荒川社協と区民が体験した震災復興10年
～今できることをともに模索して～

知る ボランティア・市民活動のさまざまな形やボランティアに一歩ふみだすヒントを、ご紹介します。

1 思い立ったがボラ日　NPO法人 絵本カーニバル／ミニ絵本キットづくり

19 2020年のできごと　ボランティア・NPO・市民活動をめぐる動き

21 TVAC News　vol.9　シンポジウム「コロナ禍とボランティア・市民活動
～これまで と これから～」を開催

23 2021年版 市民活動用語のキソチシキ　その2　語り部／日本語ボランティア／フェミニズム

24 つぶやきブレイク　vol.17　「妖」とともに生きる

26 いいもの みぃ～つけた！　vol.29　NPO法人 杉並いずみ
手焼きのおせんべいと、手作りアクセサリー

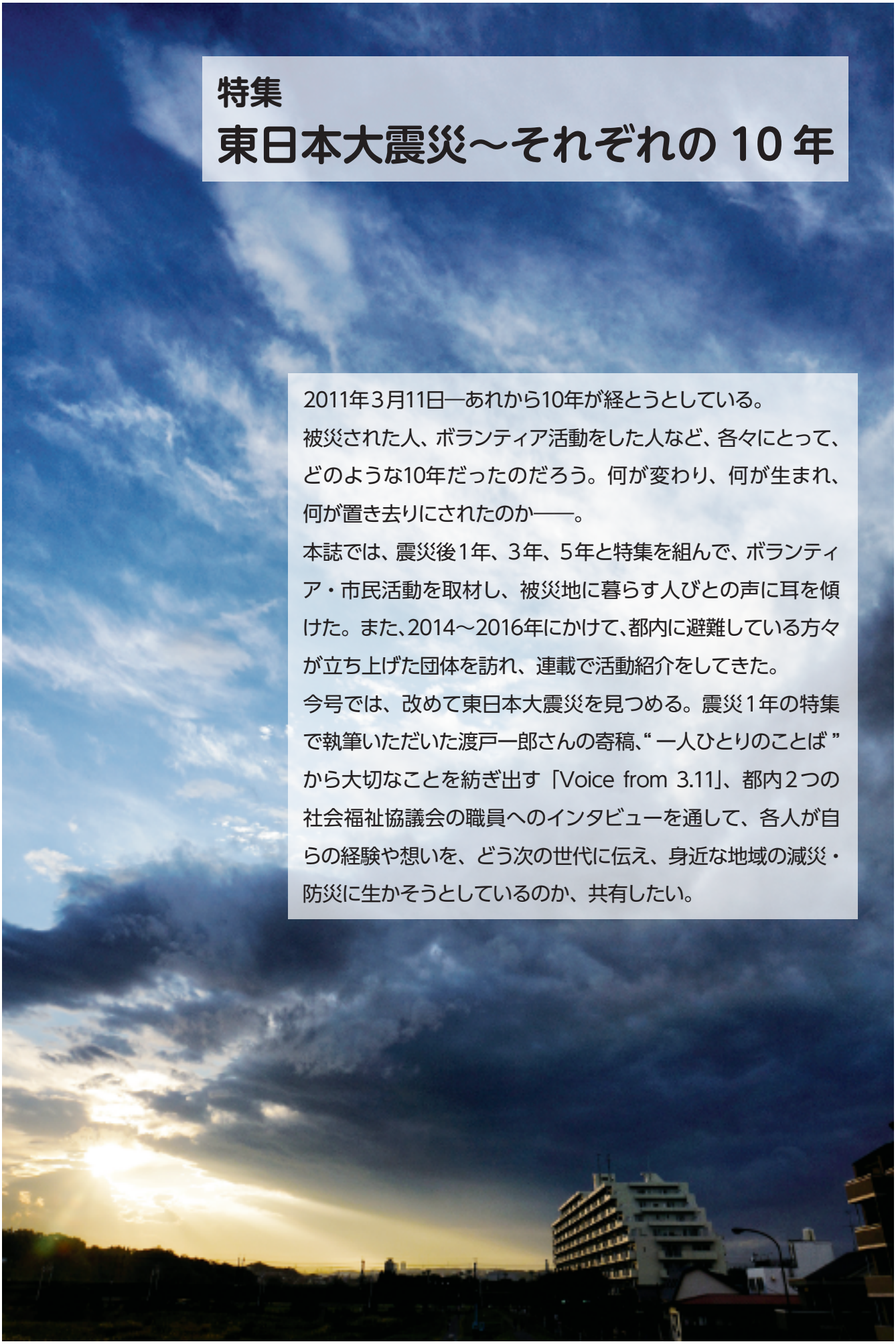
『ネットワーク』の公式Facebookページあります!

▸▸▸ https://www.facebook.com/tvac.network/

- 取材のこぼれ話や、次号に向けて進行中の記事についてリアルタイムでご報告します!
- 過去に掲載した団体の情報や、本誌に関連する東京ボランティア・市民活動センターのお知らせなどを発信します!
- お気に入りやブックマークに登録してご利用ください!

ぜひご利用ください!





特集

東日本大震災～それぞれの10年

2011年3月11日―あれから10年が経とうとしている。
被災された人、ボランティア活動をした人など、各々にとって、どのような10年だったのだろう。何が変わり、何が生まれ、何が置き去りにされたのか――。
本誌では、震災後1年、3年、5年と特集を組んで、ボランティア・市民活動を取材し、被災地に暮らす人びとの声に耳を傾けた。また、2014～2016年にかけて、都内に避難している方々が立ち上げた団体を訪れ、連載で活動紹介をしてきた。
今号では、改めて東日本大震災を見つめる。震災1年の特集で執筆いただいた渡戸一郎さんの寄稿、“一人ひとりのことば”から大切なことを紡ぎ出す「Voice from 3.11」、都内2つの社会福祉協議会の職員へのインタビューを通して、各人が自らの経験や想いを、どう次の世代に伝え、身近な地域の減災・防災に生かそうとしているのか、共有したい。

寄稿

“震災10年”を考える
――ボランティア・市民活動の課題をめぐって――

渡戸一郎（明星大学名誉教授）



東日本大震災後のいわき市で活動する福祉系のボランティア団体「みんふく」の事務所前で、スタッフと明星大のボランティア学生たち。

阪神・淡路大震災から東日本大震災へ

阪神・淡路大震災（１９９５年１月17日）から26年、そして東日本大震災（２０１１年３月11日）から10年を迎える。前者の内陸型地震（Ｍ７・３）は、主に高齢化する大都市密集市街地を襲い、建物の倒壊と大規模火災で多くの人びとが亡くなった。一方、後者の海溝型地震（Ｍ９・０）は大津波をともなって、高齢化・人口減少のすすむ過疎町村と地方都市の広大なエリアを襲った。死者・行方不明者は前者で６４３４名と３名、後者で１９７２９名と２５５９名に及び（復興庁「復興の現状と課題」２０２１年１月）、とくに後者では高齢者に犠牲者の割合が高かった。そしていま、津波被災地では土地整備による「ぴかぴかの市街地」がほぼ完成したものの、人口は震災前に比べ大きく減少した。他方、原発被災地では、除染作業が済んでも放射能汚染の残存などのために、未だ帰還できない人びとが多数いる。

この間わたしは、阪神・淡路大震災後の神戸市長田でゼミの学生たちと被災者支援活動に参加し、東日本大震災では、学生たちと春・夏を中心に福島県いわき市に通って支援活動に取り組んだ[*1]。さらに首都圏でも巨大地震発生が想定されるなか、東京ボランティア・市民活動センター（以下、「ＴＶＡＣ」と略す）の「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」や、日野市社会福祉協議会の「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」などに参加する機会を得てきた。（13ページ参照）

災害ボランティア活動の展開

阪神・淡路大震災の被災地では、避難所での炊き出し、支援物資の分配など、１年間に１３７万人以上のボランティアが活動して、「ボランティア元年」と呼ばれた（発災後５年余りでは２１６万人余り）。被災地支援の市民団体が叢生し、１９９８年の特定非営利活動促進法（いわゆるＮＰＯ法）成立への大きな流れとなる（同年、「東京ボランティア・センター」は、災害支援を含む総合的な中間支援組織の「東京ボランティア・市民活動センター」に再編された）。災害ボランティアセンターのコーディネーター養成も課題となった。２００４年の中越地震、２００７年の能登半島地震・中越沖地震などでも多くのボランティアが被災地に駆けつけ、災害ボランティア活動が定着するとともに、社会福祉協議会（以下、社協）が開設する災害ボランティ



阪神・淡路大震災の1年後、
明星大で行ったミニシンポジウムの様子。

アセンターの制度化もすすむ。

全国社会福祉協議会によると、2011年の東日本大震災では延べ154万人のボランティアが活動した（ただし災害ボランティアには、社協の災害ボランティアセンターを介さない活動も多い）。大都市圏から遠くかつ広大な被災地では、発災当初、被災した地元社協などが態勢づくりに手間取ったこともあり、ボランティアの受け入れを抑制したのではないかとの批判もあった。渡辺美公秀（日本災害救援ボランティアネットワーク）は、災害ボランティアの20年を振り返り、マニュアル盲従と現場への想像力の欠如が生む「秩序化のドライブ」ではなく、目の前の被災者を中心に考え、臨機応変に対応することを促す「遊動化のドライブ」の重要性を訴えた[*2]。他方で、企業ボランティア活動が積極的に取り組まれると同時に、「プロボノ」（専門性を活かしたボランティア）やファンドレイジングの活動／運動が定着していく。

TVACでは2011年4～6月、東京都と連携して「被災地支援都民ボランティア」プログラムを実施し、1000人余りの都民ボランティアがバスで被災地に出向き、がれき撤去、ヘドロ掻き、避難所での炊き出し、足湯などを行った。また、被災3県からの県外避難者（広域避難者）のうち都内避難者の支援を続けているが、原発避難者の避難の長期化は、避難者の姿をますます見えにくくし、支援の難しさが増している。

地震や風水害は毎年のように発生し続けている。そのたびに災害ボランティアセンターが開設され、「きずな」や「つながり」の重要性が叫ばれ、「復興」のありようがさまざまな形で追求されてきた。そして災害の「記憶」を風化させず、いかに受け継ぎ、その教訓を活かしていくかという課題に取り組む若い世代の活動も各地に生まれている。

そしてコロナ禍へ

〝災害多発時代〟を迎えるなか、昨年来の新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の世界的な大流行（パンデミック）が止まらない。人から人へのこの感染症は、防疫上、「3密」回避など対人距離の確保（ソーシャル・ディスタンシング）が一人ひとりに求められるため、新自由主義的な「自己責任」が問われやすい。また、これまでの大規模災害と同じく、この災害も社会的に脆弱な人びとをさらに困難な状況に追い込むだけでなく、感染者にとどまらず、医療従事者・運送業などのエッセンシャル・ワーカー（とその家族）に対する差別・偏見が広がっている。そして、コロナ禍での死者は関連死（自殺等）まで含め、増加の勢いを増している。

瀧澤利行（茨城大学教育学部教授／TVAC専門員）は、今回のパンデミックに直面して、「他者とともに生きようとすることが他者の生を奪いかねないという矛盾が、ボランティア・市民活動を一時停止させた」。「遠隔」という新しい文化は「手触り感」のある交流にほど遠いが、ボランティア・市民活動は、感染リスクをクリアできる条件で対面型のネットワークと遠隔ネットワークのハイブリッドを用いつつ、広くこうしたネットワークを絶やさないことが重要だ、と指摘する[*3]。

問い直される「支援」の思想

冷戦終焉後、進展するグローバル資本主義のもとで新自由主義のイデオロギーが強まり、格差社会化が深まるなか、「自己責任」が強調されてきた。一方、阪神・淡路大震災のボランタリーな支援の現場（黒田裕子・村井雅清たちによる）から見出されたのは、「なんでもありや」という災

害ボランティアの〈遊動化のドライブ〉や、「たった一人を大切に」「最後の一人まで」という、〈生の固有性〉にもとづく被災者支援の視点だった[*4]。ここからは「誰も取り残さない」という、国連のSDGs（持続可能な開発目標）につながる支援の思想が見出せる。東日本大震災でも繰り返し「支援」の思想が問われ、〈支援する／される〉の互換性だけでなく、重層的な〈支え合い〉の土台となる〈ボランタリズム〉の今日的なあり方が課題となっている。

　また、阪神・淡路大震災では、協議会方式による「まちづくり」とともに、ボランティア・市民活動による「市民社会づくり」が課題となった。他方、東日本大震災では〈ボランティアの一般化と標準化〉[*5]の進展、NPO等を包括する民間団体の動きに対応して、「新しい公共」政策のもと、内閣府に震災ボランティア連携室が設けられた（後に復興庁に吸収）。だが、結果的には、両災害とも巨額の復興予算によるハードの防災まちづくりが主軸となる。区画整理、土地嵩上げなど工事の長期化は、被災地の人口減少を加速し、地域社会のレジリエンスを高めたとは言えないし、避難所→仮設住宅→復興住宅への移転プロセスは各段階で分断されたから、「コミュニティの再生」に困難が生じた。さらに避難生活が長期化する原発避難者のなかには、支援の打ち切りのなかで「ふるさと」に戻れない人も多い。

　そしてコロナ禍である。深まる格差社会化は見えにくいかたちで非正規就労者、母子世帯、若者、独居高齢者、移住労働者、難民申請者などの孤立を深めている。だが政府の政策は、人びとの命よりも経済に重点があるように見えてしまう。ウィズ・コロナか、ゼロ・コロナか、それともアゲインスト・コロナかはともかく、ボランティア・市民活動は、接触回避に留意しつつ、交流や支援の活動をどのように取り組むか、そして活動の拠って立つ「支援」の思想があらためて問われているのは間違いない。

＊1　渡戸一郎「震災を経て、いま感じていること。」『ネットワーク』317号、2012年。同「東日本大震災と都市／地域社会学の課題」『明星大学社会学研究紀要』34号、2014年
＊2　渥美公秀『災害ボランティア』弘文堂、2014年
＊3　瀧澤利行「ボランティア・市民活動と感染症予防」『ネットワーク』367号、2020年8月
＊4　似田貝香門編『ボランティアが社会を変える―支え合いの実践知』関西看護出版、2006年
＊5　関嘉寛「東日本大震災における市民の力と復興」田中重好・舩橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房、2013年



渡戸一郎（わたど・いちろう）
明星大学名誉教授。専門は都市社会学、市民活動論、多文化社会論。東京ボランティア・市民活動センター運営委員長、日野市社協理事、多文化共生教育ネットワーク東京（TEAM-Net）共同代表。阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地に学生ボランティアとともに通い、東京災害ボランティアセンター・第2期アクションプラン策定委員、日野市社会福祉協議会の「みんなでつくる災害ボランティアセンタープロジェクト」委員などを務めた。

3.11から10年

わたしたちの思いと願い

みなさんの声を、お聞かせください

東日本大震災から10年。被災者、避難者、そしてその方たちを支える支援者は、今なにを思っているのか。その声を集め、社会に広く伝え、未来へとつなげていきたい。そんな思いで、Voice from 3.11は企画されました。東日本大震災でつながった23団体が実行委員として企画・運営をしています。

ここでは、Voice from 3.11のホームページに寄せられたいくつかの声を紹介します。また、宮城県七ヶ浜とオンラインでつないだ「つながりの集いin七ヶ浜」のレポートもお届けします。

※ホームページ原文ママ。一部、振り仮名、読点などの加筆あり。

「子どもたちが暮らし続けたいと思えるふるさとを目指して」



中村一郎（三陸鉄道㈱）（60代男性）
震災当時の住まい：岩手県釜石市
現在の住まい：岩手県宮古市

10年前の3月11日、県職員だった私は、釜石市で勤務しており、海に近いホテルに車で向かっていた。激しい揺れが収まった後、ホテルに到着、予定していたセミナーの関係者に避難するように伝え、私も庁舎に戻るため、公用車に乗った。

しかし、避難する人たちの車で道路が渋滞し、なかなか進まない。裏道を通り、何とか渋滞を抜けることができた。渋滞でそこに留まっていれば、津波に巻き込まれた可能性が高いと、後から言われた。人の生死を分ける境目は紙一重だと改めて思った。

今朝、挨拶した人と、もう会えなくなる。昨日まで続いていた日常が、突然無くなってしまう。

もし、最後だと分かっていたなら…。そう考えると、今日会うすべての人、すべてのものが掛け替えのない、愛しいものに感じられる。

10年が経過し、順調に復興している方とそうでない方の差がはっきり見えてきている。

「復興」に終わりはない。災害公営住宅、道路、防潮堤などのハードの復興事業はほぼ完了した。だが、被災者のこころの復興やなりわいの復興には、息の長い取組が必要だ。

子どもたちが、大人になっても暮らし続けたいと思えるような、そんな「ふるさと」をみんなでつくっていきたい。

独り言



20代男性
震災当時の住まい：宮城県宮城郡七ヶ浜町
現在の住まい：宮城県宮城郡七ヶ浜町

10年前、私はまだ10歳で、起きた事の大きさは理解していなかった。しかし、家や当時大事にしていた物、遊び場、失くした物が多く喪失感を抱いていた。
そんな中、避難所での生活が始まり様々な大人を見た。寝ている子供を押し退けて、自分が横になる大人や、昼間は避難所でみんな食べる物がないのを分かっているのに、自宅から持って来たご飯を見せびらかすように食べ、夜は自宅に帰る大人、そんな姿を私は毎日見て大人への不信感を持っていました。
これらの、ネガティブな気持ちを忘れさせてくれたのが、全国から来たボランティアの方含め支援してくれた方達です。毎日、仕事の合間に遊びや勉強に付き合ってくれるだけでなく、遊び場がなかった私たちに駄菓子屋を作り、居場所を提供してくれました。
この時から、私に夢ができました。
ボランティアの方が、私にしてくれた事を私も子供たちにしてあげたい。
どのような形で実現できるか分からないですが、私に優しさと夢をくれた、ボランティアの方達に感謝しきれません。

牛の歩みのようにゆっくり着実に



Katie（20代女性）
震災当時の住まい：福島県双葉郡大熊町

2011年、私は大学に入学する直前の18歳でした。発災直前に購入した新生活の家財道具一式は結局使わないまま、避難区域にあった家とともに最近処分されました。
10年という歳月は短いのか長いのか、よくわかりません。ただこの10年に良くも悪くも色んなことがあったのは間違いありません。一番嬉しかったことは、結婚したこと。放射能を理由にフラれたこともありましたが、今は最高の伴侶と幸せな生活ができています。
一番悔しいことは日本の原発に対する姿勢が変わっていないこと。未だにあの事故の意味はなんだったのか、考えてしまうことがあります。
震災は人生において「ただのひとつの点」でありながら、今後の生活にもずっと「面」で、大きな影響を及ぼして行くんだろうと思います。昔はその影響にひたすら泣いて怒ってばかりでした。今の私は未来のためにも日々の生活を編んでいくことに集中したいと思っています。
当時を耐え忍んだ、そしていまも乗り越えようと頑張っている人たちにエールと祈りを。今日も生きていてくれて、ありがとう。

あれから10年…変わった思い、変わらぬ思い「避難時から移住、嫌がらせ、支援、助け合い、絆」

木幡四郎（70代男性）
震災当時の住まい：福島県浪江町
現在の住まい：東京都町田市

故郷から点々と避難所を廻りガソリンもなく高速道路は閉鎖し大渋滞、8カ所目で住宅提供戴き少しは落ち着きましたが、住み慣れたふるさとを一瞬にして追われ悲しみに思いを馳せることもなく新たな環境で戸惑いながらの生活、いわきナンバーは悪戯され学校ではいじめがあり登校拒否が多く考えさせられました。とにかく想定外の様々な苦難を強いられ慣れない地域での避難生活でストレスがたまり…。
避難者同士の助け合い、地元協力等で避難者の会を作り地元団体とそば打ち教室等を開催。
子供は直ぐ解けこみ大人は方言も恥ずかしがらず会話し笑い声に張が出、自主サロンでは避難者同士の絆が出来、心豊かな癒しを戴きました。関東一圓の避難者で集まれた大イベント、関係者の皆様に感謝致します。
まだまだ避難者の中にはふるさとに戻るか、放射能線量、交通機関、専門医、住まい近くのスーパーが無い生活に心配が募るばかりです。
帰れないことを心配するよりも、今の生活を大切に明るく楽しく過ごし、輪が広がりお友達が沢山出来、前進しております。
この出来事「東日本大震災、福島第一原発事故」を風化させないよう伝えていけたらよいと思います。
支援団体の懸命な努力に支えられ感謝しております。

花火のチカラ！それぞれの想いを大切に、同じ空を見上げて…。



中野 圭（中野えびす丸）（30代男性）
震災当時の住まい：東京都
現在の住まい：岩手県大船渡市

2011年8月11日から、地元の花火大会を実施してきた。当時は、楽しいことなんか何もなかった。東北はもちろんだが、全国でも様々なイベントが自粛。幼いころ、夏になると花火が上がるのが当たり前で、その当たり前すらなくなったら、いまの子ども達が可哀相だと思った。2011年4月そう思いながら動き始めたら、同じように思う人たちがいて「10年やる！」と決めてスタートした。昨年はコロナ禍で開催を迷ったが、越喜来（おきらい）への想い、岩手への想いをSNSで投稿してくれたり、オンライン配信で楽しんでくれた人が大勢いて、泣きそうになった。花火があがるとみんな空を見上げる。見ている人たちの想いはそれぞれで、亡くなった家族を想ったり、鎮魂を願ったり、綺麗だな～と思ったり。でも、みんな見ている方向は同じで、みんなで見上げる。花火が何かを話すわけではないけど、花火から伝わってくるメッセージがそれぞれの心にうまれる。それが花火のチカラだと思う。
3.11というその日に、震災に関して考えるというのはまだできない。当時の津波の映像を見ると不快な気持ちになる。その日に向き合うというより、日常でいたいと思っている。今年もただの一日を。

つながりの集いin七ヶ浜(宮城県)　～2021年1月11日



宮城県七ヶ浜町の住民とボランティアをオンラインでつなぎ、再会しました。
つどいのメインは、現地の人と当時のボランティアなど関係者によるリレーメッセージ。
NPO法人レスキューストックヤードの活動拠点であり、地域の人たちとの交流の場、**きずな館サロン**。避難所にいる高齢者の野菜不足を補うために漬物を届ける、**たべさいんプロジェクト**。野菜は愛知県安城市の人たちが提供しました。被災した家の土台を表札にした**仮設住宅・表札プロジェクト**は、石川県の高校生がアイデアを出し、名古屋造形大学の先生と学生が関わりました。**仮設店舗「七の市商店街」チーム**や**きずな工房**、愛知県や東京でミュージカル公演を行った**NaNa5931「ゴーへ」チーム**、つぶやきを拾って次の支援につなげていった**足湯チーム**からも町民やボランティアがコメントを寄せました。
このつどいには、愛知県、石川県、山口県、大分県など日本各地のほか、海外からも参加がありました。参加者は、画面越しに手を振り合い、満面の笑顔でしたが、話しながら涙する人たちもいました。就職したり、子どもができたり、亡くなったりと、10年の月日をそれぞれがかみしめながら、震災を忘れないこと、語り継ぐことを確認し合いました。時間を大幅にオーバーするほどの盛り上がりの中、幕を閉じました。

つながりの集いin釜石／陸前高田(岩手県)を開催します！

釜石や陸前高田を助けてくださった皆さん、見守ってくれた皆さん、応援してくれた皆さんへ。3.11から釜石／陸前高田を振り返り、「皆さんへの感謝の気持ち」と「いまの釜石／陸前高田」をお伝えしたいです。
そして、「これからのつながり」を、紡ぎ直したいと思っています。皆さんのご参加を、心よりお待ちしております。画面越しでお会いしましょう!!

※両地域とも参加形態はZoomによるオンライン

〈釜石〉2021年3月6日(土)18:00～19:30
●申込み：下記または左記二次元コードよりお申し込みください。
https://forms.gle/mXKRSU1pdYCNwGHi7
●企画・運営：Voice from 3.11つながりの集いin釜石 実行委員会

〈陸前高田〉2021年3月7日(日)17:00～20:00
●申込み：下記または左記二次元コードよりお申し込みください。
https://forms.gle/YcdfRRFbxP4n5Y6x6
●企画・運営：Voice from 3.11つながりの集いin陸前高田 実行委員会

Voice from 3.11には、ほかにもさまざまなことばが寄せられています。
ぜひhttps://voicefrom311.net/をご覧ください！

東日本大震災から地域へ
みんなでつくる日野の防災プロジェクト

日野市社会福祉協議会　宮崎雅也





（左）イザ！カエルキャラバンにて、毛布で担架をつくる保育園児。
（下）災害ボランティアセンター設置運営訓練の様子。
写真提供=日野市社会福祉協議会

「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」は、日野市の多様な人や団体が立ち上げたプロジェクトで、地域の防災・減災に取り組んでいます。メンバーは市民活動団体、大学ボランティアセンター、外国人支援団体、地域包括支援センター、障害者支援施設、赤十字奉仕団、民生委員・児童委員協議会、校長会、自治会、市役所、市民など。日野市社会福祉協議会（以下、社協）の宮崎雅也さんにお話をうかがいました。

東日本大震災をきっかけに

「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」が立ち上がる大きなきっかけは、東日本大震災でした。その以前から、楽しみながら防災の知識を身につける「イザ！カエルキャラバン」を行ったり、社協で防災講座の開催はしていました。社協の動きでいうと、震災の発災後に福島県相馬市といわき市に職員派遣として応援に入り、同年の夏に宮城県気仙沼市大島に災害ボランティア派遣を行いました。大島に赴いた理由は、日野市で活動するＮＰＯの方から、知り合いのいる大島からのＳＯＳを受け支援したいというご相談があったのがきっかけでした。物資を届けることから始まり、そのご縁で市民を募ってボランティア派遣をしました。

大島は離島ということもあり外部からの支援が少なかったなか、地元住民が災害対策本部を立ち上げ、ボランティアのコーディネートや活動先への同行を住民自らが行うなど、住民同士が助け合う姿がありました。地元住民が立ち上がることがより早い復興につながること、そして、それは日頃から顔の見える関係があってこそということを肌で感じました。そこで、一緒に活動していたＮＰＯの方たちと、日野市でもネットワークをつくろうという話をしました。

横のつながりと過程を大切に

大島での経験から、２０１２年に「みんなでつくる災害ボランティアセンタープロジェクト」を立ち上げました。偶然にも同時期に大島の支援に学生と共に活動をしていた中央大学の中澤秀雄教授を委員長に、多様な人や団体に声をかけ、活動を開始しました。メンバーはもともと社協とお付き合いがある人や団体が多かったのですが、一堂に会するというのは初めてのことでした。スムーズにメンバーが集まったのは、東日本大震災を経験したことに加え、日野市は地形的に土砂崩れや河川氾濫などのおそれがある区域があり、もともと防災への意識が高い人が多かったからではないかと思います。

地元ボランティアの荒井伸也さんの存在も大きいです。荒井さんは、震災前から災害の企画を社協に持ち込み、講座の講師を務めてくださっていました。残念ながら志半ばで亡くなりましたが、プロジェクト立ち上げの際に尽力してくださいました。

同プロジェクトでは、ネットワークの構築・災害ボランティアセンター

「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」の歩み

2011年　東日本大震災発災後、福島県相馬市といわき市に日野市社協職員派遣
　　宮城県気仙沼市大島にボランティア派遣
2012年　「みんなでつくる災害ボランティアセンタープロジェクト」設置
2013年　災害ボランティアセンターマニュアル改訂版完成
2014年　「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」に名称変更し、広く防災・減災についての課題に取り組むことを開始
2015年　「日野市民でつくる防災・減災シンポジウム」開始
2016年　「災害時要配慮者」への取り組み開始
2017年　知的障害のある成人と子供の親を対象とした「災害時情報共有シート」開発
2018年　知的障害者通所施設で「災害時情報共有シート」モデル実施
2019年　特別支援学校の保護者で「災害時情報共有シート」の実施
2020年　「日野市民でつくる防災・減災オンラインフォーラム」の開催

日野市社会福祉協議会
http://www.hinosuke.org

マニュアル改訂・防災体験プログラムの開発及び実施の3つを目標に掲げ、地域防災計画の提言書を市に提出したり、避難所運営マニュアルを作成したりもしました。被災された方に聞くところ「実際には、マニュアルを見ながらなんて運営ができない」とのことですが、私たちは、作成そのものよりも過程を重視しました。つくる過程で、人と人が顔見知りになったり、つながりができることがなにより大切だと考えたのです。

　2014年、さらなる発展をめざし「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」に名称変更しました。まず行ったのは、自治会・自主防災組織へのヒアリング調査。そして、翌年には「日野市民でつくる防災・減災シンポジウム」を開催しました。初年度はプロジェクトのメンバーのみで取り組みましたが、徐々に市民自らが企画し、実行していくシンポジウムへと移行し、現在では市民有志約50人の実行委員で組織して運営しています。シンポジウムをつくる過程で、実行委員たちは普段から連絡がとれる間柄になり、日頃の地域での活動にも広がっています。

災害を「自分事」として

　東日本大震災から10年が経とうとしている現在、当時はまだ幼少だったり、震災後に生まれた子どももいるので、震災を知る人との温度差が感じられるようになりました。2014年に行った防災ウォークラリーは、大学生が発起人となった催しですが、主催サークルのメンバーは被災経験のある学生たちでした。現在の学生の意識は、当時のような意識と同じというわけにはいきません。そうした現状を受け止めつつも、地域の大学では防災・減災イベントを続け、経験を語り継いでいます。

　現在、社協では、市内の学校・自治会・福祉施設等を対象に、「イザ！カエルキャラバン！」やDIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム）を実施しています。そこでも、「防災・減災は地域の普段からの関係づくりが大切」「日常でできていないことは災害時にはできない」と繰り返しお伝えしています。このことは、東日本大震災はじめ各地で起きた災害の教訓があったからこそ伝えることができたことです。多くの犠牲を払ったことを忘れることなく、地域の方と共に語り継ぎたいと思います。

　昨年は、新型コロナウイルスの影響で、人が集まる催しができなくなりましたが、オンラインを活用した「日野市民でつくる防災・減災オンラインフォーラム」を行うことでコロナ禍でも工夫をしながら、これまでの歩みを止めないように行動してきました。今後はそれらを教訓に、災害ボランティアセンターの運営にもオンラインを活用して、有事の際には被災された方やボランティアにとって利用しやすいセンターになるように仕組みを検討し、市内の各種団体や大学生ボランティアグループとの災害協定なども進めていきます。

　日野市は、2019年の台風19号の際に避難勧告が出て、約8600人が避難しました。加えて、昨年の新型コロナウイルスの発生により、感染対策を踏まえた避難所運営にも市民の関心が高まっています。地域の人たちのこうした関心ごとや感じている課題をキャッチし、一緒に考えて取り組んでいくのが「みんなでつくる日野の防災プロジェクト」の役割だと考えています。

　災害を他人事ではなく、「自分事」としてどう意識し、何をすべきか。それをみんなで繰り返し考えることが大切だと思っています。

　最後に、故荒井伸也さんがよく言っていた言葉で締めさせていただきます。「継続は力なり」。防災・減災活動はこれに尽きると思います。

荒川社協と区民が体験した震災復興10年
～今できることをともに模索して～

荒川区社会福祉協議会　浅野芳明





（右）必要な物資は時期により刻々と変わる。すぐ使えるよう仕分けして梱包。箱の外側に中味を貼紙した。
（左）釜石へスポーツ用具を贈るために小中学校でも募金活動が行われた。 写真提供＝荒川区社会福祉協議会

荒川区社会福祉協議会（以下、荒川社協）では、東日本大震災の発災直後から、岩手県釜石市の復興支援に携わってきました。震災から6年後に発行された『岩手県釜石市復興支援から交流への足跡　東日本大震災被災地支援活動記録誌』は、のべ70余名が執筆し、168頁にも及びます。未曾有の自然災害から立ちなおろうとする釜石市民と、彼らを支え続けた荒川区民がともにめざした復興への活動が、多岐にわたっていたことを物語ります。釜石の復興支援の中心を担ってきた、荒川社協の浅野芳明さんに、当時をふりかえっていただきました。

――発災後、どのような支援活動を行ってきたのでしょうか

●街頭募金、物資送付、ボランティアバス　怒涛のように過ぎた1年目

3月11日の発災を受けて、最初に動き出したのは街頭での募金活動でした。地域の方やボランティアの皆さんからぜひやろうと声があがり、3月18日に初めて取り組みました。募金活動は、東京荒川ライオンズクラブや小中学校など地域のさまざまな団体が継続して行いました。

もともと荒川区（以下、区）が岩手県釜石市と災害時相互応援協定を結んでいたこともあり、まもなく釜石市社会福祉協議会（以下、釜石社協）と直接やりとりするようになると、今度は生活物資を送りました。釜石社協を通じてリクエストのあった物資を、地域に呼びかけて集め、現地に送るという活動でしたが、予想以上に反響があり、必要なものを必要な数だけ、タイミングよく送ることができました。

4月6日には宮城県南三陸町のおもちゃ図書館の活動仲間を訪ね、4月19日には釜石市に初めて出向きました。その時から月に1～2回の頻度で行き来し、物資を運びながら現地の情報を収集し、地域の皆さんと私たちができることを模索しました。

一方、発災して1週間が経つ頃、区内に避難して来た方からの相談が荒川社協にも入り始めました。当初は把握が難しかった区内避難者の状況も、区と協議して情報を共有できるようになり、避難先の都営住宅で懇談会をひらいたり、仕事がみつからない、車椅子や自転車が欲しいなどの個別の相談にできる限り対応しました。この時も地域の協力にたびたび助けられました。

その頃になると、地域の皆さんから、直接釜石に行きたいという声があがり、ボランティアバスの計画が持ち上がります。被災地を確かめたい、知り合いの安否を確認したい、釜石市民とつながりを持ちたいなど、皆さんの想いはさまざまでしたが、チャリティコンサートをひらいてボランティアバスの資金を集め、現地に行くボランティアを公募し、10月に最初のバスを出発させました。







（右）釜石市民“元気”応援プロジェクトのポスター。
（左上）釜石からボランティアの皆さんが荒川を訪問。区内のボランティアの皆さんと交流を深めた。
（左下）唐丹中学校の生徒たちは修学旅行で荒川に訪問した際、虎舞を披露（2015年）。

●支援から、お互いさまの関係に変わった2年目

復興に向けて国や県からさまざまな支援策が打ち出されるなか、インフラの整備や暮らしを支える事業は予算化されるが、伝統芸能やスポーツ、文化活動にはお金がまわらないという話を聞き、そこで立ち上げたのが、「釜石市民〝元気〟応援プロジェクト」でした。私たちは荒川から釜石に行くたびに、地域の方からお話を聞き、現地を見て歩き、どこに支援が届いていないのかを釜石社協や市の職員の方と話し合いました。そうして導き出されたのがプロジェクトの5つの柱です（上記ポスター参照）。たとえば、三陸の沿岸地域には虎舞（とらまい）の歴史がありますが、釜石の箱崎地区では虎舞を継承する方が津波で家族を亡くされてもう虎舞はできないと打ちひしがれていました。それを聞いて復興をぜひお手伝いしたいと考えて、プロジェクトの柱のひとつにすえたのです。こうした被災された方の想いに直接ふれられたことがプロジェクトの原動力でした。500万円を目標に呼びかけた募金には、最終的には2000万円もの寄付が集まりました。

釜石との交流が深まるなか、被災地の悩みや過酷さを痛感することもありました。釜石市内では津波の被害を受けた海沿いと、被害のなかった山側では状況の差が激しく、同じ釜石市民同士でも今までどおりに話せるまでには時間がかかったこと、あるいは釜石社協や市の職員が休みなく奮闘し、なかには1年以上自宅で寝たことがないという話など、直接的な被害以外に生じるさまざまな困難を目の当たりにし、災害についてあらためて考えさせられました。だからこそ釜石の復興支援には、できるだけ多くの職員にかかわってほしかったですし、地域の皆さんも直接やりとりすることが一番よいのだろうと考えていました。

●今も続く、それぞれの交流

3年目になる頃には、組織や団体としてというよりも、一人ひとりが釜石とかかわりを持ちはじめ、交流を重ねるようになりました。ある時、ボランティアの皆さんと当初復旧を支援した唐丹（とうに）グラウンドを訪ねると、資金不足のために砂利がゴツゴツと転がっていて、グラウンドとは名ばかりの状態でした。それを知った方たちが発意して「唐丹グラウンド土芝プロジェクト」が立ち上がり、グ



トライアスロン国際大会の実績は20余年の釜石。
津波被害を受けて中止された大会は多くの方の努力により復活。
2016年には国体も開催された。

ラウンドの再生を応援しました。このように、地域の皆さんからの発案で取り組んだものがいくつもあり、それぞれに交流が生まれました。

釜石と地域の皆さんの行き来は、その後も続き、交流は今に至っています。釜石の福祉まつりを手伝いに行ったり、漁港の復旧支援にかかわったり、その縁でワカメを送っていただいたりと顔ぶれが変わっても交流を続けています。

――ありがとうございました。釜石の被害を知った皆さんが、地域の方たちと二人三脚で活動に臨んでいたことがわかります。当時の経験から、思うこと、学んだことを教えてください

釜石での活動では、つねに被災された方の顔が思い浮かび、わが事として感じながら行動していたと思います。それは地域の皆さんも同じ気持ちだったのではないでしょうか。

荒川はよく、人の痛みをわかる人が多いと言われます。もともとそういったつながりのある地域なのでしょう。だから、私たち社協も地域に背中を押されながらつながろうとする、相乗効果のあらわれだと思います。

社協職員が災害支援に入る時は役割があり、少しでも役に立とうとしますが、釜石での活動では、被災された方一人ひとりと時間をかけてお付き合いし、仕事で派遣された時以上のつながりが生まれました。そう思うと、仕事の場合であっても、立ち位置を考えながらかかわる必要を感じます。災害が起きるたびに、日頃から地域のなかでつながっておくことの大切さが指摘されますが、釜

荒川区民と釜石市民による復興に向けたおもな活動
～『岩手県釜石市復興支援から交流への足跡』より抜粋

●：区内避難者に対する活動

2011年
- 3/11　東日本大震災、発災
- 3/18　街頭募金開始
- 3/30　救援物資の募集開始、釜石へ送付
- 4/6　南三陸町のおもちゃ図書館の安否確認へ
- 4/19　釜石を初めて訪ね情報収集
- ●4月　避難者が区内都営住宅に入居開始
- 5/16～　釜石市福祉避難所運営支援（のべ25日間）
- 7/8　東日本大震災報告会@サンパール荒川
- 7月　尾久小学校夏祭りチャリティ盆踊り大会
- 8/25　あらかわボランティアネットワークが釜石訪問
- ●9/2　第1回区内避難者交流会
- 9/6　ボランティアバス資金集めのチャリティコンサート
- 10/14　ボランティアバス出発
- ●10/23　第1回町屋六丁目ミニサロン開催

2012年
- 1/20　釜石市民"元気"応援プロジェクト開始
- 3/11　復興支援コンサート@ムーブホール
- 4月　唐丹中学校の修学旅行生との交流
- 8/5　オープンウォータースイム大会@鵜住居/根浜

2013年
- 8月　釜石ボランティア連絡協議会20周年記念式典に参加

2014年
- 1/16　釜石のボランティア連絡協議会が荒川訪問
- 5/31　あらかま交流祭に参加@シープラザ遊
- 唐丹グラウンド土芝応援プロジェクト開始

2015年
- 10/10　釜石ふれあい福祉まつりに参加

2016年
- 7/18　花露辺地区復興工事完了感謝の夏祭りに参加

岩手県釜石市復興支援から交流への足跡
東日本大震災被災地支援活動記録誌



当時を記録し今一度かかわった人たちと共有したいと編集委員会を発足。活動に参加した荒川区民ほか釜石市民も執筆。「記録誌は残部が少々あるので下記まで送料（切手370円分/1冊）をお送りくだされば提供できます」と浅野さん。

荒川区社会福祉協議会 ボランティアセンター
（東日本大震災記録誌希望）
〒116-0003 荒川区南千住1-13-20
TEL:03-3802-3338 FAX:03-3802-3831



荒川社協では地域の協力に対し、たびたび現地の状況と活動報告会を開催。会場には多くの区民がつめかけた。

つながりの集いin釜石

2021年3月6日（土）18:00 ～ 19:30
Zoomによるオンライン開催
釜石と各地を結んで震災後10年をふりかえり未来を語ります。 詳細は本誌12ページへ

石での経験はまさにそのことを実感させるものでした。

――震災から10年が経ち、あらためて、災害や地域づくりにどのように向き合っていきたいと思いますか

この10年、各地で自然災害が起きるたび、いかに日本は自然災害が多いかを思い知らされ、東京でも、荒川においても、災害が起こり得ることをリアルに考える方が増えたように思います。とくに荒川は木造家屋が密集し危険な地域とされていることもあり、皆さんの防災への関心は高いと感じます。

一方で、震災後に荒川に引越して来たり、当時幼かった方に当時の経験を伝え、いかに災害への意識を持ってもらうかについては、これからの課題でしょう。

現在、災害教育としては、区の防災課と一緒に「あらBOSAI」という事業を実施していますが、恒例の「カエルキャラバン」には子育て世代も参加してくれるようになりました。

また区内の高校に協力し、授業のなかで当時被災した子どもたちの話を聞く機会をつくるなどしています。

釜石社協とは、災害時相互応援協定を結びました（2018年）。協定ではもし東京で発災した時には釜石社協が災害ボランティアセンターのホームページの更新を担うなど、具体的に検討し、定期的に情報交換を行っています。

昨年から続くコロナ禍では、つながりのつくり方も変えざるを得なくなりました。でも逆に新しいことを試すよい機会ととらえています。たとえば、昨秋に開催した福祉まつりはすべてオンラインで実施しました。そのなかで企画した「ユーチューブ荒川社協公式チャンネル」*には好きな時間にチェックできるからと、リアルタイムを上回るアクセスがあり、そうした方法が今までにない別の層の方とつながるうえで有効なこともわかりました。*現在は掲載終了。

収束のみえないコロナ禍ですが、災害が起きれば支援が必要です。たとえばオンラインを活用すれば、今までとは違うかたちの支援もできるかもしれません。近々、釜石や福島県いわき市、都内社協、被災地で活動経験のあるNPOの皆さんと何ができるのか、オンライン上で考える機会を持つ予定です。

ボランティア・NPO・市民活動をめぐる動き

＊……新型コロナウイルス感染症に関する動き

ボランティア・NPO・市民活動をめぐる動き

1月

・伊方原発の運転差し止めを住民が求めた仮処分申請で広島高裁により一転差し止め（17日）

2月

・PINK SHIRT DAY 2020 in Kanagawa―「いじめストップ！」ワールドアクション ファイナルイベントが横浜で開催（26日）

3月

・内閣府NPOウェブサイトに「感染拡大に係るNPO法Q&A」掲載（5日）＊
・補正予算により持続化給付金の公募が開始。一定のNPO法人も対象に（10日）＊
・TVAC、都内の中間支援組織、地域の居場所、介護者支援等の市民団体へ緊急アンケートを実施。居場所の9割超が活動を縮小等、「集まる場」の減少が著明（31日）＊

4月

・現物寄付のみなし譲渡所得税等の非課税特例が認定NPO法人等にも拡充。資産寄付や遺贈で非課税措置を受けるための手続きが大幅に簡素化、迅速化（1日）
・全国247の団体・個人による「新型コロナウィルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」、NPO議連へ（9日）＊
・感染拡大を受け、NPO法人「AMDA国際医療情報センター」の通訳スタッフらが英語や中国語など8言語で対応する電話相談窓口を開設（10日～5月20日）＊

5月

・NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、「こども食堂・フードパントリー開設簡易ハンドブック」作成（5日）
・北品川駅近くのゲストハウス品川宿がワーキングホリデーなどで訪日した外国籍の帰国困難者に向けて、無料の宿泊サービスを開始（6日～6月1日）＊

6月

・TVAC、「ゆめ応援ファンド特別助成～新型コロナウイルスにより活動に影響を受けたボランティアグループ・市民活動団体向け～」募集開始（1日）＊
・認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい、住まい探しのオンライン相談を開始（17日）＊

社会の動き

1月

・日本国内で初の新型コロナウイルス感染者を確認（16日）＊
・英国、EUより離脱（31日）

2月

・クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の下船者に新型コロナウイルス感染者発生、横浜港の洋上にての「臨船検疫」で対応（3日）＊
・三井住友銀行、事実婚や同性パートナーに対応する住宅ローン取り扱い開始を発表。顧客ニーズの高まりに応えて（27日）

3月

・山手線で49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ」が品川―田町間に開業（14日）
・国際オリンピック委員会が東京五輪の開催延期を正式発表（24日）＊
・コメディアンの志村けんさん、新型コロナウイルスによる肺炎のため死去（29日）＊

4月

・改正「労働者派遣法」が施行。同一労働同一賃金の原則を明文化（1日）
・7都道府県に緊急事態宣言「人の接触 最低7割極力8割削減を」（7日、16日から全国に拡大）＊
・全国の小中学校・高校の9割が休校（文部科学省調査）（22日）＊

5月

・朝日新聞社と日本高校野球連盟が夏の甲子園大会中止を発表。戦後初（20日）
・米国ミネアポリス近郊でアフリカ系アメリカ人のジョージ・フロイド氏が警察官の不適切な拘束により死亡。Black Lives Matterの運動が世界的に広がる端緒となった（25日）
・日本全国で緊急事態宣言の解除（25日）＊

6月

・女性活躍推進法、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法が改正。パワハラ対策が事業主の義務となり、セクハラ等への対策も強化された（1日）
・社会福祉法や介護保険法等の改正が成立。社会福祉法人の連携・協働を促す「社会福祉連携推進法人制度」創設へ（5日）
・香港国家安全維持法が成立。翌日以降、言論統制・民主派弾圧が急速に激化（30日）

2020年

7月

- 改正容器包装リサイクル法の施行により、レジ袋の有料化が義務化（1日）
- 川崎市の「人権尊重のまちづくり条例（差別禁止条例）」が全面施行（1日）
- 令和2年7月豪雨。熊本県を中心に日本各地で集中豪雨が発生（3日～31日）
- 「Ｇｏ Ｔｏトラベル事業」始まる（22日）＊

8月

- レバノン・ベイルート港で保管中の硝酸アンモニウムが大爆発。２００人超が死亡、６５００人以上が負傷し、30万人が住居を失う大惨事となった（4日）
- モーリシャス沿岸で日本企業所有の貨物船が7月25日に座礁、大量の重油等が珊瑚礁に流出（6日～）
- 筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）患者の依頼を受けて医師2人が患者を殺害したとされる事件で、京都地検は嘱託殺人罪で両容疑者を起訴（13日）

9月

- 大坂なおみ、全米テニスで2度目の優勝。黒人犠牲者の名前が記されたマスクの着用でも注目を集めた（12日）
- 菅内閣が発足（16日）

10月

- 菅首相が、日本学術会議の新規会員として推薦を受けていた会員候補のうち6人を任命しなかったことが判明（1日）
- 全国７０００人を対象にした意識調査（早大・棚村政行教授ら）で、選択的夫婦別姓について70・6％が賛成。朝日新聞社の調査（1月）でも賛成は69％だった（26日）
- 国内の新型コロナウイルス累計感染者10万人超（29日）＊

11月

- 大阪都構想、住民投票で反対多数。構想は断念へ（1日）
- アメリカで最も権威のある文学賞「全米図書賞」の翻訳文学部門に、柳美里氏の小説『ＪＲ上野駅公園口』が選ばれた（19日）

12月

- ＪＡＸＡによる小惑星探査機「はやぶさ2」の回収カプセルが地球へ帰還（6日）
- ＰＣＲ検査が1回１９８０円、ＪＲ東京駅近くに施設オープン（10日）＊
- 明石市、性的少数者のカップルやその子を公的に認知する「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の導入を発表。同様の制度としては全国初（10日）

- ＴＶＡＣ、「感染拡大防止下における災害ボランティアセンターの設置・運営の考え方ガイドライン」をウェブサイトに掲載（7日）＊
- ＴＶＡＣ、「夏のリモート・ボランティア２０２０」募集開始（10日）＊
- ＮＰＯ法人抱僕が行った緊急コロナ支援のためのクラウドファンディングが終了。寄付金額は1億１０００万円あまりとなった（28日）＊

- ＴＶＡＣ、「新型コロナウイルスとボランティア・市民活動 ～無理なく、活動を続けるために～」をウェブサイトに掲載（6日）＊
- アイヌ民族団体「ラポロアイヌネイション」が、サケ捕獲を禁じる法律等の適用外の確認を国と道に求め提訴。先住民族の先住権に関する訴訟は日本初（17日）
- 豊島区の「社会貢献活動見本市」にて、ＮＰＯ法人豊島子どもＷＡＫＵＷＡＫＵネットワークが「豊島区長賞」を受賞（22日）

- 日本財団が、「児童の権利」を保障する包括的な法律が必要だとして、「子ども基本法」制定を目指す提言書を発表（25日）

- ホームレス状態の人びとの生活再建の支援をしている「ビッグイシュー日本」が、東京都新宿区・神楽坂に「夜のパン屋さん」をプレオープン（1日）
- ＮＰＯ法人全国女性シェルターネットが、内閣府・厚生労働省に「ＤＶ・性暴力のＳＮＳ・メール相談事業及びコールセンター等についての要望書」を提出（5日）

- 一般社団法人Ｓｐｒｉｎｇが「院内集会 ～性被害の実態調査報告会～」を開催し、性被害の実態調査結果を公表、５８９９件もの被害回答が寄せられた（20日）
- 社会へ届ける女性の活動研究会が、オンライン研究会「ポストコロナ期のエッセンシャルワーカーのあり方への提案」をスタート（21日）＊

- 一般社団法人つくろい東京ファンド、オンラインで生活保護申請書作成ができるウェブサービス「フミダン」を開始（15日）
- ＮＰＯ法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、「子ども食堂全国箇所数調査」の結果を報告。コロナ禍でも５０００か所以上のこども食堂が増加した（23日）＊
- 約40団体による「反貧困ネットワーク・新型コロナ災害緊急アクション」、年末年始の相談会と年越し大人食堂２０２１を開催（31日～1月3日）＊

Vol.9

シンポジウム「コロナ禍とボランティア・市民活動 ～これまで とこれから～」を開催

2020年、あっという間に広がった新型コロナウイルス感染症は、人びとの仕事や生活に大きな打撃を及ぼし、生活困窮に陥る人びとが急増しました。とくにパート・アルバイトなど非正規就労者、ひとり親家庭、外国人技能実習生、難民など、社会的に脆弱な人びとがより厳しい状況に追い込まれ、最近では若い女性などの自殺の増加が心配されています。

一方、多くのボランティア・市民活動は、人との接触自体がリスクとなるコロナ禍ゆえに、一時休止に追い込まれましたが、その後、活動の仕方や集まり方を工夫して、活動を再開するグループや団体・機関が増えています。感染リスク防止の環境整備をしたうえでの対面型の活動（少人数、時間短縮、消毒の徹底など）、手紙・電話・SNS・ビデオ通話などを活用した遠隔コミュニケーションによる声かけ・情報提供・相談・研修、また、クラウドファンディングでの資金集め、生活困窮者への支援物資の配達などが、それです。

こうしたなか、東京ボランティア・市民活動センター運営委員会は、コロナ禍での社会課題の広がりや変化、また、それに対するボランティア・市民活動のあり方について議論を重ねてきました。そして2021年1月30日、すぐには収束しそうにない、このコロナ禍でのボランティア・市民活動のあり方をめぐり、シンポジウムを企画しました。当日の参加者は、オンラインを基本として全国各地から156名（うち会場参加は7名）。予想を超える人数となりました。

課題提起

瀧澤利行（茨城大学教授）さんから課題提起として、まずCOVID-19に対峙する難しさが挙げられました。潜伏期間が比較的長く、不顕性感染（無症状もしくは自覚がない程度の症状）の率が比較的高いことを指摘します。そして、ボランティア・市民活動を活性化させる「多様性」が感染拡大のファクターになっていることを挙げ、活動上の留意点を提示。また、正常性バイアス[*1]や認知的不協和[*2]による認識の歪みを指摘する一方、リスクを恐れて活動を停止するのではなく、正しく状況判断をする必要性を訴えました。

報告

関口宏聡（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）さんからは、「資金」に関する報告がありました。新型コロナウイルスにおけるマイナスの影響として活動の自粛・中止・延期、団体の休止・解散等を、プラス面として市民活動への関心の高まりや支援の広がり等を挙げました。資金面では、NPO等の政策提言による政府・自治体の支援策実現、市民・企業・助成財団による支援の迅速化、増加を挙げ、なかでもクラウドファンディングによる寄付は大幅な増額となり、日本の寄付文化がこれを機に変わる可能性を示唆します。

活動現場からの提起

まず、NPO法人Good!からは、大学生が登壇し、学生の現況を語りました。「授業はオンラインなのにアルバイトに行くことに葛藤がある」「家族をストレスのはけ口にしてしまう」「GoToキャンペーンは推進されて、学生はなぜ学校へ行けないのか」といった声が伝えられました。コロナ禍で退学を考えたことのある学生は、32％にのぼるそうです。

認定NPO法人難民支援協会は、コロナ禍での難民の状況として、失業や時短・シフト減、支援者の失業、モスクや教会の閉鎖などで困窮状態が深まっており、それに対しての同法人や他団体の取り組みについてお話がありました。

NPO法人せたがや子育てネットからは、昨年の活動休止中や再開後の工夫・配慮のほか、市民・団体・企業などの協力を得て、せたがやフードパントリーが立ち上がったという報告がありました。

岡さんのいえTOMOからは、「自粛期間に新たなことを試す機会が生まれた」「『とじる』ことで必要としてくれている人の存在を再認識できた」「『できない』ことよりも『できる』ことを、と話し合った」といったお話がありました。

■パネルディスカッションの内容と登壇者　※敬称略

開会　渡戸一郎（TVAC 運営委員会委員長）

課題提起　ボランティア・市民活動と感染症予防　瀧澤利行（茨城大学教育学部教授）

報告　活動団体へのコロナ禍の影響と対応 この間の調査・取り組みから（TVAC）
活動団体への資金支援等と今後の資金の状況は？
関口宏聡（認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

運営委員の活動現場からの提起
学生の想いと活動は？　長瀬健太郎（NPO 法人 good!）と学生
難民支援の現場から　石川えり（認定 NPO 法人難民支援協会）
子育て支援の現場から　松田妙子（NPO 法人せたがや子育てネット）
地域の中の居場所から　小池良実（岡さんのいえ TOMO）

パネルディスカッション
これからのボランティア・市民活動

まとめ　山崎美貴子（TVAC 所長）

閉会　江尻京子（TVAC 運営委員会副委員長）

総合司会　鹿住貴之（認定 NPO 法人 JUON（樹恩）NETWORK）

パネルディスカッション進行　枝見太朗（一般財団法人富士福祉事業団）

※せたがや子育てネット、岡さんのいえTOMOについては、本誌369・367号特集記事（左下記二次元コード）を参照ください。

パネルディスカッション「これからのボランティア・市民活動」

パネルディスカッションでは、まず、孤立化する学生たちのつながりづくりについて、質問がありました。現場から提起したパネラーからは「感染拡大に気をつけて野外活動をしている」「動画や冊子などカタチあるものをつくり、次につないでいきたい」「もともと学生主体の活動に現在も来てくれていて、学生たちの居場所になっている」といったお話がありました。また、難民支援協会の石川えりさんからは、日本で働く若いベトナム人と交流を深めている「日越ともいき協会青年部」の事例が挙がりました。

次に、居場所について、中野区社会福祉協議会の草野由佳さんから、同社協でサロンのためのガイドラインを出したというお話がありました。再開しているサロンでは、もともとのつながりは保てているが、新しい人の参加がないという新たな課題もあるそうです。

ダイナックス都市環境研究所の津賀高幸さんには、コロナ禍での災害支援についての質問がありました。令和2年7月豪雨の際、県内のボランティアが多く活動した一方で、東日本大震災の広域避難者同士の交流が減っており、時間をかけてつながりを回復していく必要があるとの課題が挙げられました。

最後に東京都生活文化局より、「新しい日常」におけるボランティア活動などについて紹介する特設サイト「どこでも共助」や、コロナ禍での在住外国人の支援を目的とした「東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）」、2020年10月に立ち上げた「東京都つながり創生財団」の紹介があり、きめ細かく対応していきたいというコメントがありました。

「1人ぼっちにさせない、なってはいけない。そのためには、一つひとつ・一人ひとりは小さくても、手を携えて活動していくことが大切」という挨拶で、シンポジウムは幕を閉じました。

＊1　環境を変えたくないという意識から、起きている状況を正常性の延長の範囲ととらえようとすること。たとえば、「ただの風邪と同じ程度」「多くは無症状感染者」という意識。

＊2　認識が矛盾した際の不快さを解消するために、都合のいい情報に置き換えてしまうこと。たとえば、「喫煙しても肺がんにならない人もいる」「季節性インフルエンザの関連死の方がCOVID-19の感染死亡者より多い」など、部分的には真実の情報を状況全体に通用する事実として認識しようとすること。

■語り部



もともとは、文字のなかった時代に、昔話や民話、神話、歴史、方言、格言、家訓などの伝承や伝説を、朝廷につかえ語り伝えることを職業としていた人のことをいう。転じて現代では、先人の知恵や教え、風化させてはいけない体験などを、広めたり後世に遺すために語り伝える人のことをいう。事例として、戦争や災害などの被害に遭った人びとが語り部ボランティアとして、現場や学校などで自らの体験を話すという活動が行われている。

2021年版

市民活動用語のキソチシキ

ボランティア・市民活動の周辺で、よく聞くけれど、いまひとつ意味がわからない。そんな言葉はありませんか？編集部が3つの言葉を選んで、独自の視点を交えながら解説！



その2

■フェミニズム



女性の参政権や財産権を求めるフランス革命後の運動に始まり、時代ごとに性差別撤廃と女性の権利を求めてきた多様な運動の総称。日本では1886年の日本キリスト教矯風会設立に遡るともされ、70年代以降は世界の流れに沿って思想的にも大きな進展を見せた。が、00年代以降反発する動きもあり、図書館から関連書籍が撤去されたり学校での性教育が後退することもあったこと、2020年現在ジェンダーギャップ指数は153か国中121位と、イスラーム諸国等に近い水準であることはおさえておきたい。

■日本語ボランティア



外国人や外国にルーツをもつ人に日本語を教えるボランティアのこと。日本語ボランティアが開く日本語教室は、進学希望でなくても通える、期間の定めがない、授業料が無料・低額など、日本語を学びやすい場となっている。日本語ボランティアとして活動するための資格や条件は特にないが、日常会話など、ある程度の語学力は求められることが多い。日本語を学ぶだけでなく、日本の文化や慣習を伝える機会にもなっている。

つぶやきブレイク vol.17



＊当センタースタッフによる本のコラム



『童の神』今村翔吾／ハルキ文庫／文庫判・451P ／ ISBN 978-4-758-44342-5 ／800円（税別）

「妖（あやかし）」とともに生きる

正直に申し上げる。私は妖怪が好きだ。

不思議を過ぎても「河童のミイラ」や「座敷わらしがいる宿」が登場する番組は見逃せない。そう言うと「怖いのが好き？」と聞かれるが、幽霊の類は大の苦手だ。お化け屋敷は9割方、薄目でやり過ごす。人の怨念・思念が実体化（？）した幽霊と、ものや動物や自然の化身である妖怪は、私にとって、まったくの別物なのだ。

富士の麓町で育った祖母の話には、たくさんの妖怪が登場した。なかでも幼い頃に「かまいたち」にあった話が、ちょっと不気味で大好きだった。ひとり歩く冬の夜道、強い風が吹き、突然パカッと痛みもなく腕に深い傷が開いたが、まったく血が出なかったそうだ。実際、祖母の腕には白い不思議な傷あとがあった。

古来より人は、様々な現象に妖（あやかし）が関係していると考えてきた。身近な不思議は、人ならざるものが起こしている。寝床にはいると天井のシミが人の顔に見える、これは「天井なめ」が舐めた跡だ。朝起きて枕が足元に移動しているのは妖怪まくらがえしの仕業、家や家具からピシパシと音がするのは家鳴（やなり）という小鬼のいたずら…という具合だ。ちなみに家鳴現象は、西洋ではポルターガイストと言われてしまうらしい。そうなるとなんとなく、情緒に欠ける。自然の様々も妖が引き起こす。晴れているのにパラパラと雨が降るのは狐の嫁入り行列が通っているからだし、やまびこも実は向かい側から妖怪やまびこが「ヤッホー」と呼び返してくれているのだ。

天変地異や災害にも妖が影響していると考えた。木曽川の流域には、激しい雨の夜に川の上流から聞こえてくる「やろか、やろか」の声に「よこせ、よこせ」と答えるとあっという間に川が増水し、村を飲み込む「ヤロカ水」の伝承がある。近年は、その土地に伝わる妖怪の話を防災に活かそうという研究もあるらしい。

妖の中には、神と呼ばれるものもいる。古くなった道具たちに魂が宿ると付喪神となる。一つ目一本足の唐傘小僧、鬼太郎でお馴染みの一反もめんなどが有名だ。そして年老いた動物も妖となる。人を化かす狸や狐だけでなく、猫又、蟹坊主、大蜘蛛、旧鼠、意外なところでサザエも「鬼」になる。河童や天狗など全国に生息する妖もいれば、沖縄のキジムナーなど特定の地域にだけ棲みつくものもいる。都会の街灯の暗がりにもいる。『身近な妖怪ハンドブック』（川村易）では「水辺に棲む淡水妖怪・固有種」「路上立ちふさがり妖怪・人間依存型」など、彼らの特徴別に分類されていてわかりやすい。

さて、妖怪の魅力は何か。それは「人間くさいところ」に尽きるのではないか。妖怪には住処があり、食べて、寝て、仕事をして、時に人と交流して、生きている。喜びも悲しみも、悪戯心も、怒りもある。人から見れば災いや幸いであることも、妖の側からすると理由があってなしていることなのだ。妖には裏表がなく、むしろ人が妖を騙したり利用したりすることもある。『童の神』（今村翔吾）にあるように、裏切られ、傷つけられ、排除されてもなお人を愛し続けたのに「禍をもたらす妖」と仕立て上げられたものたちも多い。だから多くの妖は人を信頼できず、なかなか私たちの前に姿を見せてくれないのかもしれない。そんな訳で、私は妖怪に信頼される人間になりたいのである。

（森 玲子）

読者の声 ～本誌369号より～

読者の皆さんからいただいたアンケートの一部をご紹介させていただきます。

◇特集：“生きる”をささえあう

・最首悟さんの寄稿を非常に深く受け止めました。今の日本では「支援」「ボランティア」にも成果が求められるような風潮があるかもしれませんが、「ただいる、そばにいる」という形にならない支援のありかたもあるのだなと思いました。

・各団体の工夫されている様子が伝わってきました。「大変なのは自分だけじゃない」「みんな我慢している」と相談をためらう状況、よくわかります。でも辛いのは辛いし、それは人と比べるものではないから、こういう時こそ声をあげていいんだよー！という社会になってほしいですね。

◇あすマネ：オンライン時代のNPO活動

・「オンライン」が広がる今、配信側が知っておくべきこと・法的なことが多々あることが（私のようなネット音痴でも）、理解しやすい内容・文章の記事で、興味深く読みました。

・慣れない人や団体もオンラインでの活動を余儀なくされている今、非常にニーズの高いテーマだと思います。

◇思い立ったがボラ日：世田谷すみればネット

・素敵な場所に人びとが集い、新たな交流や活動が生まれ、地域への愛着も深まるという、理想的な活動だと思います。

・直接的に誰かを助けるという以外にこういうボランティアもあるんだなと新鮮でした。

◇セルフヘルプという力：NPO法人しゅわえもん

・手話っていいなと思いました。（ネットのライブ番組）「しゅわえもんナイト」を観てみたいです。

・コロナで「会えない」という課題があるなか、いろいろなアイデアやトライで新たな可能性をつくる力はすごいと思います。

◇いいものみぃ～つけた！：明日の自由を守る若手弁護士の会

・社会科を担当する教員として、このかるたを授業で活用してみたいと思いました。

・商品の特徴がわかる写真、子どもたちの遊んでいる写真…「いいもの」がさらに光りますね。

東京ボランティア・市民活動センター
(TVAC: Tokyo Voluntary Action Center)
http://www.tvac.or.jp

東京ボランティア・市民活動センターは、ボランティア活動をはじめとするさまざまな市民の活動を推進・支援しています。どうぞご利用ください。

利用　＊ご利用人数はホームページでご確認ください。

会議室	会議室A・B（各40人）・C（15人）無料 ※会議室AB通し（80人）
貸出機材	印刷機（2台）紙持ち込み、点字プリンター 他
申込み	4ヶ月前から電話で受付（03-3235-1171）

情報提供

最新のボランティア・市民活動情報は、センターのホームページでご覧いただけます。http://www.tvac.or.jp/

開所時間　＊ホームページでご確認ください。

火曜日～土曜日：9時～21時／日曜日：9時～17時
（月・祝祭日・年末年始除く）

交通アクセス

JR、地下鉄（東西線・有楽町線・南北線・大江戸線 出口B2b）
飯田橋駅下車

ネットワークは、
ボランティア・市民活動を広げ、
応援する情報誌です！

【次回予告】2021年3月下旬発行予定
特集“食”とボランティア・市民活動（仮題）

発行人　山崎美貴子

編集委員　五十嵐美奈（興望館）
上杉貴雅（オレンジフラッグ）
江尻京子（東京・多摩リサイクル市民連邦）
齋藤啓子（武蔵野美術大学 造形学部教授）
社会学ゼミ（TDU－雫窄大学）
中原美香（NPOリスク・マネジメント・オフィス）
まつばらけい（フリーライター）
渡戸一郎（明星大学名誉教授）

編集・発行：東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ10階
TEL: 03-3235-1171　FAX: 03-3235-0050
E-mail: nw@tvac.or.jp

印刷：㈱丸井工文社
デザイン：東京ボランティア・市民活動センター／㈱丸井工文社
表紙イラスト：フローラル信子

2021年1月20日発行（通巻No.370）
ISBN 978-4-909393-25-8 C2036
371円＋税

本誌掲載記事の無断複製・転載を禁じます。

いいものみい〜つけた!

このコーナーでは、ボランティア・市民活動・福祉施設のグッズや作品を紹介します。

Vol.29 手焼きのおせんべいと、手作りアクセサリー





知的障害を持つ利用者の皆さんが、色々な作業に取り組んでいます。仕事を通して働く意欲を育て、生活支援や余暇活動を通して仲間と共に生きる喜びや自立に向けて支援を行っています。日中活動では受注作業の他、自主製品を製作しています。利用者さんの個性を活かした物づくりができるよう心がけています。

レジンアクセサリーは、創作活動でできた利用者さんの素敵な絵をより広く他の人たちに知っていただきたいという思いで商品にしました。杉並いずみ第二では、様々な手工芸品を作っています。手織りや刺し子など様々あり、フェルト商品が大人気です。おせんべいは９種類の味があり、１袋100円の食べきりサイズです。フェルトストラップは１個200円〜、ビーズストラップは１個250円〜で他にもたくさんの仲間がいますよ。

特定非営利活動法人　杉並いずみ

所在地　〒168-0063 東京都杉並区和泉 4-44-4
TEL　03-5377-2121　FAX　03-3313-3430
E-mail　Suginami-izumi1@fuga.ocn.ne.jp
HP　http://www.suginamiizumi.net





1 作業所で手焼きをしています。全部で９種類の味があります。

2 利用者さんの絵をレジンで加工し、アクセサリーにしました。

3 かわいい動物たちのビーズストラップです。

4 ビールとお野菜たちです。他にもたくさんありますよ。

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク Network
2021年1月20日発行　2021年2月号　通巻370号　発行人　山崎美貴子　〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 東京ボランティア・市民活動センター
本体371円+税

もしも、ボランティア活動中にけがをしたら…
けがをさせたり、物を壊したら

そんなときのための備えとして…



※ボランティア保険および行事保険の加入について…
東京都内の各区市町村のボランティアセンターまたは
東京都社会福祉協議会窓口で手続きができます。

◆他にも、さまざまな保険をご用意しています◆

＊役員賠償責任保険および役員災害補償保険
＊社会福祉施設損害保険　＊介護事業者総合保険
＊労災上乗せ保険　＊在宅福祉サービス総合保険
＊社会貢献型後見人に関わる損害保険
＊サイバープロテクター（情報漏えい保険）　他

東京都社会福祉協議会指定生損保代理店
有限会社
東京福祉企画
〒162-0825　東京都新宿区神楽坂1-2
研究社英語センタービル３階
TEL. 03-3268-0910
FAX. 03-3268-8832
URL. http://www.tokyo-fk.com/

ISBN978-4-909393-25-8 C2036 ¥371E